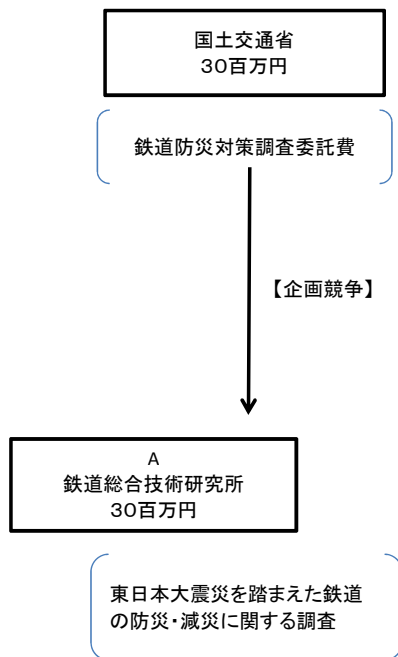


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道防災対策調査		担当部局庁	鉄道局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24/H24		担当課室	施設課		施設課長 江口 秀二	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	逼迫する首都直下地震に備え、首都圏鉄道の早期機能回復の観点から鉄道施設の防災・減災対策について課題と対応策をとりまとめる。その後の施策・立案に活用する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災による主要な鉄道路線の被災状況や首都圏等の列車運行に関する諸課題を踏まえ、首都圏等において地震・津波等の大規模災害が発生した際の鉄道機能の早期復旧等、首都機能維持に焦点をあてた鉄道の防災減災対策のあり方を検討するにあたって必要な調査を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			30		
		繰越し等			-		
		計			30		
	執行額			30			
	執行率 (%)			99			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本調査は鉄道施設の防災・減災対策のあり方を検討するにあたって必要な調査であり、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	—	—	—	—
			達成度				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査件数		活動実績 (当初見込み)	—	—	1 (1)	— ()
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	—	—				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	首都直下地震等の大規模地震に備えて鉄道の防災・減災対策に関する調査であり、鉄道事業者全体に寄与する調査であるため、国が実施すべき事業である。また、首都直下地震等の大規模地震の発生の切迫性が指摘されていることから、優先度が高く、国民のニーズにも応える事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、企画競争により複数の事業者からの提案を受け、企画競争実施委員会を設置し、提案内容が真に必要なものかどうかを含め最も優れた企画を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本調査は、委託業務であることから、契約から業務完了までの間において、「国土交通本省委託契約取扱要領」等に基づき、国土交通省職員が成果物確認等の検査を実施することにより、委託費の支出先・使途等について、その適否を含め明確に把握している。さらに、同調査の成果は、鉄道政策の立案や個別事業の推進に活か		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本調査は、委託業務であることから、契約から業務完了までの間において、「国土交通本省委託契約取扱要領」等に基づき、国土交通省職員に成果物確認等の検査を実施することにより、委託費の支出先・使途等について、その適否を含め明確に把握している。また、本調査の受託者に、委託費の経理に係る根拠資料の整備及び保存を確実にに行わせることで、より効率的・公正な予算の執行を図る。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	全国防災を目的とした事業であることから、東日本大震災復興特別会計の事業としては平成24年度をもって廃止とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	24年度で廃止。					
備考						
平成25年度は、一般会計事業(事業番号:0287)として実施						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	1027

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.鉄道総合技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査委託費	東日本大震災を踏まえた鉄道の防災・減災に関する調査	30			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄道総合技術研究所	東日本大震災を踏まえた鉄道の防災・減災に関する調査	30	2	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					